

サービスラーニングとしての学生ボランティア による地域メディア活性化支援活動 —天草Webの駅を活動の場として—

津 曲 隆

目 次

1. はじめに
2. 活動のフィールド“天草 Web の駅”について
3. 地域メディア活性化支援活動についての理論的背景
 3. 1 サービスラーニング
 3. 2 地域発展としての共発的発展モデル
 3. 3 サービスラーニングと共発的発展の交差点としてICTを介した地域支援
4. 学生ボランティアチームの組織化と地域支援活動の実際
 4. 1 チームの組織化と運営
 4. 2 活動の内容
 4. 3 活動の成果
5. 本取組に対するサービスラーニングの観点からの考察
6. おわりに

1. はじめに

大学の主要テーマのひとつとして地域貢献が言われるようになって久しい。過渡期特有の違和感も収まり、現在では多くの大学が地域と積極的な連携を進

める専用のセンターを開設するまでに定着してきている。ただし、その連携の多くは当然ながら大学の保有する知識そして研究者という知的資源を中心に展開している。社会と大学との知識の差異が大学のひとつの価値を表現することを考えれば、その差異がエンジンとなって地域社会との連携が駆動されるのは当然であろう。しかしながら、研究主導主義的な呪縛から逃れ、異なる立ち位置にて大学を眺めれば、そこに豊かな資源があることに気づく。学生たちである。資源というと学生をモノ扱いしているようで誤解を招きそうであるが、ここでは、地域社会から眺めた時、大学の知的資源だけでなく、大学が抱える若い学生は貴重な存在であって知的資源と同様にクローズアップされてしかるべき対象ではないかという意味で用いている。学生という存在は、大学と地域とを峻別するものであるが、この当たり前の事実にも大学も、そして地域もあまり気づいていないように見える。地域社会の中で、大量の若者層を探すとするならば、それは大学しかないのである。大学とは、19～22歳を中心にした若い層を、ある時間、ある場所にゾーニングする社会装置に他ならない。

この差異の存在は、知的資源同様に、地域との連携を駆動するひとつのエンジンになりえることを示すものである。実際に、この差異を活用して地域との連携を実践する試みがいくつかの大学で始まっている。そのひとつの事例として、東北公益文科大学がある。東北公益文科大学では学生を主体にした地域活動に積極的に取り組み、特にまちづくりを重視し、全国でまちづくりに取り組んでいる学生を集めた学生まちづくりシンポジウムを開催している⁽¹⁾。恐らく現在ではこういった動きは、東北公益文科大学だけに限らないであろう。学生を主体とした取り組みは全国的な趨勢になりつつあるのではないかと推測される。しかしこういった学生と地域との連携事業は単発的なイベントになりやすく、あるいは継続はしているものの活動間の時間間隔が長すぎてフィードバックを機能させにくく、地域の中で何かを生み出す創発的な取り組みにまで発展させるのは難しいという問題を抱えている。実際、筆者の研究室でも、地

域の情報表現という視点で地域と関わり、天草市、菊陽町、山鹿市、水俣市など熊本県内各地のフィールドワークを行って地域との交流を行ってきたが、それらはどうしても単発的なイベントに終始しがちであった。理由は簡単である。学生の活動の主要な空間はキャンパスであって、そこを中心に学生の生活は組み立てられているのであり、このために彼らと地域との距離そして地域に接触する時間に大きな制約があるからである。この制約が継続性を阻む原因のひとつになっている。このために、学生たちを地域に参画させるとき、その参加はどうしても単発かあるいは散発的にならざるを得ないのが現状である。

もっとも、地域参加は散発的なイベントであっても、大学における学習という大きな流れの中に位置づけられたイベントとして捉えれば、学生個人にとってそれが彼らの学習活動の一環として十分な意味を持つことは言うまでもない。しかしながら、活動それ自体に目を転じるならば、散発的であるがために、PDCA サイクルを組み込む余地がなく、活動自体の発展が難しいという問題を抱えている。これらの状況から、地域への学生参画が地域に対する支援として生かされているとの実感に乏しく、継続的な関与とその評価の仕組みを作り出す工夫が必要であると感じていた。このことは、筆者一人の問題意識ではない。宝塚市を舞台にした地域 SNS サイトの運営を論じた福井誠なども、同様の問題意識を持っているようだ⁽²⁾。そのために、福井は、学生たちが持つ距離と時間の制約を乗り越えるには、ICT を活用した地域との双方向コミュニケーションが重要な道具となるであろうと述べている。そのことは直感的にはわかっていた。そのために、筆者も数年前からその観点で継続的に学生を地域に参画させていく具体的な手法について模索していた。

そのようなとき、熊本県天草市を対象に地域 ICT（Information & Communication Technology）ツールの利活用のあり方を探る総務省のモデル事業が始まった。この事業によって天草市内を対象に新しい地域 ICT ツール（天草 Web の駅）が稼働を開始するのであるが、その動きの中に、学生ボランティ

アを組織化し、投入することはチャンスであるように思えた。事業が動き出し、天草 Web の駅 (<http://amakusa-web.jp/>) が天草市民に一般公開されたのが2008年4月のことであった。この公開に呼応する形で、地域の情報化がまさに立ち上がろうとしている現場への参加を研究室学生に呼びかけ、サイバー空間で継続的に活動していくボランティアを募った。4名の研究室学生の賛同を得ることができて、彼らをひとつのチームとして組織化した。チームの目的は、地域 ICT としての天草 Web の駅の立ち上がりを支援していくというもので、ICT に関する知識とスキルの豊富な大学院生を核にしてチームは活動を展開していった。

その後、2010年1月現在までの約2年に渡り、このチームは天草とそして天草の情報と“毎日”関わってきた。これほどまでに地域と濃密に関わってきたのはおそらく他に多くの例を見ないものと思われる。筆者の知りえる範囲では慶応義塾大学が神奈川県藤沢市の電子会議室の長期間運営に関わった事例があるぐらいである⁽³⁾。もっとも、藤沢市の事例では大学はその場所に立地しているのであってフェースツーフェースの打合せが容易な条件下にあったわけで、今回のようにフェースツーフェースが困難な地点間での長期的そして毎日継続的に活動した事例はほとんど見当たらない。この支援活動は、従来の単発的あるいは散発的な地域貢献では追従できないほどの成果を収めた。詳細は本論で述べることにして、長期的な継続的な関わりが、PDCA サイクルを駆動させ、それによって活動内容を自律的に発展させていくことになり、ICT を活用した地域との関わりは大学と地域との連携を推進していく上でひとつの解になりえることを本取組は示している。もちろん、この活動は地域への単純なボランティア的な奉仕ではない。学生の学習活動という意図がその中に組み込まれている。いわゆるサービスラーニングの考え方である。今回の活動は学習活動としてのサービスラーニングとともに、地域活性化論における共発的発展を視野に収めるもので、両者の交差するところに位置づけられる活動であった。

本稿は、天草 Web の駅という場において2年余りの長きに渡って継続的に地

域コミュニティ支援を行ってきた学生ボランティア集団を事例に、ICT を用いたサービスラーニングの可能性について論じるものである。

2. 活動のフィールド “天草 Web の駅” について

平成16年12月に策定されたわが国の u-Japan 政策⁽⁴⁾では“21世紀の社会課題を解決するために ICT を積極的に利活用する段階に歩を進め、社会に役立つ具体的なツールとして ICT をより深く実感できるようになる”ことを基本思想として掲げている。この思想を具現化するひとつの事業として総務省は、平成19年度より「地域 ICT 利活用モデル事業」を開始した。総務省からの発表資料⁽⁵⁾によれば、この事業は、

地域経済の活性化や少子高齢化への対応等地域の具体的な提案に基づき設定された課題について、ICT の利活用を通じてその解決を促進するための取組を委託事業として実施することにより、地域のユビキタスネットワークとその成果を踏まえた ICT 利活用の普及促進を図る

ことを目的にするものであり、全国の地方自治体に具体的な事業案が募集された。平成19年度は、全国から68件の応募があり、最終的に29件が採択された⁽⁶⁾。九州では3件が採択されて、そのひとつが熊本県天草市の“地域情報プラットフォーム天草モデル「名称：Web の駅『天草情報タワー』」（以後、本稿ではこれを「天草 Web の駅」あるいは単に「Web の駅」と記す）”事業である。

現在の天草市は平成18年3月27日の2市8町による広域合併によって県内最大面積を持つ自治体として誕生した。合併によって、それまで10の地域が個別に抱えていた問題を、天草市としてひとつに取りまとめて地域づくりを行っていくことになった。天草 Web の駅は、天草市が抱える地域課題において、特に

地場産業や市街地の活性化を ICT を活用して解決を図るものとして構想されたものである。事業のイメージを図1に示す。



図1 天草 Web の駅の事業イメージ⁽⁷⁾

平成19年度から構築作業が開始された本事業は、基盤システムと一部の活用システムを含んだものが2008年4月に市民向けに公開され、2010年1月現在において図1のステップ3「発展的システム」の稼働を待つ状況にある。豊富な機能を備えたこのシステムは、地方自治体が運営する地域に根差した ICT システムとして、全国的に見て珍しい取り組みとなっている。ただし、ICT の利用文化がほとんど成熟していない地方の市町村において、こういったシステムを市民の間にどのように普及させていくかは非常に難しいところである。普及のひとつの方法は、地域ごとに講習会を実施していくというやり方であろう。これについては天草市役所による努力が続けられているところであるが、それだけでは利用の最初のハードルはクリアできても、継続利用は難しいことが考えられ、講習会に追加する形で別の普及策の検討が必要であろう。別の普及策と

して有力な方法のひとつが、本稿で述べる ICT 利用文化を成熟させた学生たちの参画を促す手法である。

3. 地域メディア活性化支援活動についての理論的背景

3.1 サービスラーニング

サービスラーニングとは、学校と地域社会とを接続して地域コミュニティにおける市民性の復活をねらいにしたもので、1990年代頃から米国で普及してきた教育プログラムである。B.Jacoby はサービスラーニングを

学生の学びや成長を増進するような意図を持って設計された構造的な機会に、学生が人々や地域社会のニーズに対応する活動に従事するような経験教育の一形式である⁽⁸⁾

と定義している。こういったサービスラーニングは、わが国でも米国同様に、当初、初等・中等教育における学習形態の対象となったが⁽⁹⁾、その後、高等教育にも徐々に浸透していった。現在では各地の高等教育機関において特徴的な取り組みがなされている。この動きを加速させたのは、文部科学省が高等教育の優れた取り組み（Good Practice）のモデルとしてサービスラーニングを指向した教育プログラムを選定していったことが大きかったのではないと思われる。たとえば、平成17年の文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムとして、立命館大学のボランティアセンターを中心とする取組「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」、昭和女子大学のコミュニティサービスラーニングセンターを核とする取組「学生参加の地域子育てプログラムの展開」があり、さらには平成18年度の関西国際大学の取組「大学、住民及び行政等の協働と地域活性化～シニア学生受入モデルとサービスラーニングモデルの開発～」などが優

れた取組として採択を受けている。

先の B.Jacoby はサービ斯拉ーニングにおいては「省察 (reflection) と互惠 (reciprocity) がキー概念である」と述べ、省察に関しては、それがキー概念である理由として、

経験教育やサービ斯拉ーニングの形式は、教育学的原理に基づいているので、学習や成長は必ずしも経験それ自体の結果として起こるのではなく、学習や成長を涵養するように明確に設計された省察的な構成要素があつての結果として起こる⁽¹⁰⁾

と述べている。社会人の学びを対象にした研究ではあるが、これと同じことを中原と金井が豊富な事例によって示している⁽¹¹⁾。もっとも、学びに省察が不可欠であることは、事例によるまでもなく、それこそ自分自身を内省してみるならば自明なことであろう。省察が組み込まれていないサービスは学習とは程遠く、それゆえ、本稿でもその種の活動はサービ斯拉ーニングの対象とはしない。さて、もう片方の互惠について、B.Jacoby は、

サービ斯拉ーニングに関するすべての集団が学習者であり、何を学ぶべきかを決定する手助けをする。サービスを提供する側と提供される側の両方が教え、学ぶのである。(中略) サービ斯拉ーニングでは、学生が学習成果を望みどおりになるということだけに基づいた地域社会の設定の中に学生を送り込んだりすることや、ニーズの原因を探したり対応したりするよりも、実際にニーズに対処せずにその状況を永続させるようなサービスを提供したりすることは、避けなければならない⁽¹²⁾

と述べている。若干分かりにくいだが、このことは、正統的周辺参加論の枠組み

で考えれば極めて明確なことを主張している。正統的周辺参加論では、学習とは状況に埋め込まれたものであって、ある実践の共同体における参加として捉えられる。学習とは、周辺の参加から十全的参加に至る軌道であるのだが、その過程を経て実践の共同体は再生産を果たしていく。その過程で、共同体の新参者と熟練者は互いに学び、それによって共同体は再生産されて共同体を維持していく。すなわち、周辺の参加者としての新参者と熟練者とは互惠的な関係として互いに存在しなければ、その共同体では学習は生じないのである。Jacobyが互惠をキー概念としたのは、学習理論の観点から見て極めて妥当なことである。

このように、サービスラーニングを学生の学習のプログラムとして活用していく際には、そこに省察と互惠という概念を含んだ形でなければならないのである。サービスラーニングの手法について、Jacobyは、

学術的な知識は、とても発達した認知的社会的技能がないとうまく応用できない。加えて、学生は、一つの生涯キャリアの準備というより、ひとまとまりの移転可能な知識を獲得しなければならない。サービスラーニングは、知識を総合したり、創造的に問題を解決したり、建設的な共同作業を行ったり、効果的に意思疎通したり、筋がよく通った意思決定をしたり、交渉したり、妥協したりするような技能を開発する機会を学生に与える⁽¹³⁾

と述べ、高等教育における活用について強調している。現在ではわが国の高等教育機関においても着実に広がりを見せているが、ここでは、全学的な形でサービスラーニングを展開している立命館大学の取組事例^(14,15)を少し見ておくことにしたい。立命館大学はボランティアセンターを設置し、そこで全学学生のボランティア活動を集約しており、ボランティア活動をサービスラーニン

グの視点で見直して、ボランティア活動を学生の専門の知識を豊かにすることを旨とするものと位置付けている。同大学のボランティアセンターの設置経緯について掲載されているホームページには、

「学生の『学びと成長』は、大学という場だけにとどまらず、大学を起点とした社会的ネットワークの広がりの中でも実現される」（2003年度全学協議会確認文書）ことが指摘される。そして、ボランティアはその具体的活動のひとつであるとして、同年、「ボランティアセンター設置検討委員会」が設置され、教学的な位置づけでボランティアセンターを設置することを全学的に決定する

との記述がある⁽¹⁶⁾。これからわかるように立命館大学のボランティアセンターはサービスマーケティングの思想に立脚した設置理念となっており、ボランティアを従来の意味での単純な奉仕活動とは捉えていない。サービスマーケティングとして、教学的活動として認識し、そのためにボランティアセンターの主催するボランティア活動は単位化されている。このような動きは立命館大学だけに限らなくなっている。全国的趨勢として、多くの大学でサービスマーケティングによって大学生の知的成長を支援する取り組みが始まっている。

3.2 地域発展としての共発的發展モデル

前節でサービスマーケティングとは互惠性を含むものであることを述べた。ここでは、それを地域の共発的發展モデルという枠組みの中で捉えておきたいと思う。共発的發展モデルについては前報⁽¹⁷⁾で述べたことでもあるので、ここでは簡単な紹介だけに留めておきたい。

戦後の日本のまちづくりは政府主導の「全国総合開発計画」に大きく影響を受け、1960年代以後、基本的に「外発的發展モデル」として展開していった。

その後、1970年代、都市部と農山村地域の乖離という問題を目の前にして鶴見和子らによる「内発的發展モデル」が台頭していく。ところが、これら二つのモデルの問題点が露呈されるようになり、近年になって、後藤春彦は、外からでもない、また内に閉じるだけでもない、外と内との相互の関係の上に立つ發展モデルを提唱した。それが「共発的發展モデル」である。後藤はこのモデルを次のように説明している⁽¹⁸⁾：

ここで提唱する「共発的まちづくり」とは自律的な生命体のアナロジーで説かれるものであり、生態系のように、他者との社会的な関係のもとで自ら生成する系である。その意味では、従来の地域主義を優先し、生産の三要素と呼ばれる土地と資本と労働をすべて地域の中で賄おうとする「内発的發展論」とも一線を画するものである。

すなわち、地域内に閉じた發展のモデルではなく、他都市や他地域との協調・連携のもとで地域の自律を探るものであり、市民がこれまで地域を育ててきた実績やその社会的記憶、さらには市民独自の問題解決能力をもとに、多元多発的なガバナンスをめざすものである。

まちづくりに関するこのモデルの妥当性については後藤の文献に譲ることにして、地域の發展がこのモデルの形で進行している例は少なくない。前報での筆者らの考察はスポーツという道具を媒介にすることで、内部である農山村と外部である若者とを接続して共発的發展モデルを駆動しようというものであった。

ところで、このアイデアは、暗黙のうちに、ひとつの差異に着目していた。すなわち都市部と農山村における若者の数の差である——本稿で着目している差異である。この差異が生まれる背景として、ひとつは高等教育機関の存在が大きい。知識基盤社会と言われる現代において、高度な知識獲得が若者に強いられ、そのために高等教育機関に多くの若者が入学するようになり、大学はユ

ニバーサル化の時代を迎えている。その高等教育機関の多くは都市部に集中して設置されている。日本全国で見れば地方の若者は東京へ、九州地域で見れば福岡へ、さらには熊本県内で見れば熊本市へと、観察のレンズの倍率をいくつか変えてみると地方（農山村部）から都市へとといった様々なスケールの、しかし構造的には同型の人口移動が十代後半の若者たちに起きているのである。わが国においては現在、この移動を促すポンプが作動しており、それが先の差異を生み出している。西川一誠がこの点については明瞭に指摘しているのであるが⁽¹⁹⁾、このような仕組みが地方と都市部の地域格差を生み出すことにもつながっている。

だとすれば、理屈上その解消は単純である。現在の移動の向きを逆にすればよいだけである。しかしポンプを逆回転させるのは容易ではなく、それを反転させるスイッチの在り処を恐らく誰も知らない。しかし、そういった問題意識を持っていると、ここでひとつのことに気づくのである。すなわち、リアル空間における地理的移動ではなく、サイバー空間上であれが逆転のスイッチを見つける作業はそれほど難しいことではないのでないか、ということである。具体的には、サイバー空間を使ってコミュニケーションレベルで若者と地方とを接続することで、若者のパワーを地方に還元することは極端には難しくはないように思える。本稿が対象とする取り組みはそのような形での共発的發展についての試みである。

3.3 サービスラーニングと共発的發展の交差点としてICTを介した地域支援

前節までに述べた二つの理論的枠組の結末点に本研究が対象にする実践は位置付けられる。これは、サイバー空間を介して、地域と大学内の豊富な若者とを接続して、彼らの学びを推進するためのサービスラーニングのフィールドとして地域に光を当て、その外部の若者と地域内部との相互作用によって共発的發展モデルを駆動する試みである。

類似の先行事例としては、たとえば、町役場と大学の協働によるメルマガ配信といった中挟知延子の事例⁽²⁰⁾や、大学と行政および市民が結びついてコミュニティ支援活動を行う五味壮平らの試み⁽²¹⁾がある。中挟の取り組みは、大学のインターンシップ科目の中の「情報技術実務」として行っているものである。町役場の担当者の協力の上で、インターンシップに参加した学生たちがSMIL技術を使って地域情報をマルチメディアコンテンツとしてメールマガジンで住民に配信している。このメールマガジンは数ヶ月に1度の頻度で配信されており、サイバー空間上でのサービスラーニングの展開という意味では先駆的な取り組みであったといえる。しかしながらその取り組みの頻度は、散発的であった。インターンシップ科目としての「情報技術実務」のプログラム改善は進展するかもしれないが、散発的であるがゆえに参加学生に対するフィードバック力が弱い。サービスラーニングとして学生自身が省察を深めていくには、より継続的な関与が必要であろうと思われる。もうひとつの五味らの事例は、地域SNSサイト「モリオネット⁽²²⁾」の活性化のための活動である。サイトの管理は自治体が行い、大学関係者を中心にしたボランティアがその運営のサポートを行うというものであった。これは一定の成果を収めていて、本研究室の今回の取り組みと同型の活動構造を持っているが、活動内容が枠組みの支援に留まっており、本来重要であるはずの地域のコミュニケーションの活性化支援という点が不足している。我々の今回の活動のターゲットの中心はそこである。一般に地域SNSは、特に地方においては活性化が難しい。理由のひとつは地域住民の情報リテラシーが不十分であること、ネット利用文化が成熟していないことによる。わが国の代表的SNSであるmixiの利用者のほとんどが関東地区の若者であることを考えれば、地方におけるネット文化の成熟はいまだ道半ば的な感が強い。そういった状況であるから、地域SNSのような地域におけるネットサービスには何らかのサポートが不可欠なのである。

本稿の対象である天草Webの駅については、その立ち上げと普及のために

地域ごとの講習会という取り組みが行われていることは2章で述べた通りである。しかしこれだけでは普及は難しい。五味らが指摘するように、地域 SNS の発展には、「常にそこに誰かが存在している」という空気を作り出すことがきわめて重要”である。こういったシステムを考える上では、システムの「賑わい」という視点が欠かせないのである。なぜなら、人が集まってくるのは、そこが賑わっている場所だから、という至極当然な理由による。たとえば、リンデンラボ社の仮想空間サービス「Second Life」は2007年7月に公開されたが現在に至っても普及は進んでいない。鳴り物入りで登場し、若者に熱狂的に受け入れられるものと考えられていたサービスであったにもかかわらず、その普及が進まないのは「賑わいの無さ」が理由のひとつとして挙げられている⁽²³⁾。Second Life は時間的に真性同期を必要とするアーキテクチャである。そういったアーキテクチャとして設計されたのだが、しかしそのアーキテクチャゆえに、人が集うはずのところでも閑散とした状況を生み出してしまい、その閑散であることが普及を阻害してしまっている。

人が集うネットサービスにおいては賑わいを生み出す工夫が必要で、特に立ち上げ当初は賑わいを牽引する何らかの対応がどうしても必要となる。ネット文化が醸成されていない、若者も少ない地域において特にネットサービスを立ち上げるのは非常に難しい。だとすれが、地域のネット上の活性化に関して大学は大きな役割を果たせるに違いない。地方を離れ、都市部にやってきてそこでネット文化を会得し、成熟したネット文化を持つ若者を大学は豊富に抱えているからである。彼らがそこに参画することで、その場に賑わいが生み出される。賑わいを生み出す、そのこと自体が地域への重要な貢献となるはずなのである。このことが筆者の研究室が今回の取り組みを開始したひとつの理由であった。

本取組が五味らや中挟らの試みと異なる点は、その接触の頻度にある。正式に活動を開始した2008年4月から2年に渡って賑わいを生み出すために毎日活

動していったのである——そこに誰かが存在している、という雰囲気を生み出すために。学生たちによるこのような活動形態が、どういったやり方で行われたのかその詳しいことは次章で述べようと思う。

先に述べたように、サービスラーニングのキー概念は省察と互恵であった。長期間に渡る活動の中で参加学生たちは定期的な省察の機会を与えられ、さらに互恵の関係を地域との間に自然に作っていった。一般に、単発的なサービス、あるいは時間的スパンの長い活動では、省察することはもちろん互恵的な関係を作り出すことも難しい。それらを生成するには、継続的な活動とそれへの継続的なフィードバックが必要である。このため、リアル空間で考える限り、迅速なフィードバックを確保して適切な学びを生み出す活動の対象は、大学近傍に限定されてしまう。本学が公立大学として広く熊本県全体への地域貢献を果たしていくとしても、地理的問題がある限り、大学の置かれている都市部から遠く離れた地方はサービスラーニングの対象にはなりにくい。しかし、サイバー空間というものを考慮するならば違った結論が得られる。対象となる分野は限定されるであろうが、しかし地理的には広大な領域にサービスラーニングの対象が広がる。本取組はそれを具体的に実践した事例である。

4. 学生ボランティアチームの組織化と地域支援活動の実際

4.1 チームの組織化と運営形態

天草 Web の駅という地域密着型の ICT システムを学生たちの学びの場と位置付け、すなわちサイバー空間のこのフィールドをサービスラーニング展開のための地域とみなし、その支援活動のためのボランティアを募った。研究室学生 4 名が参加を承諾し、4 名をひとつのチームとして組織化した。2008 年 3 月 21 日のことであった。天草 Web の駅がその初期サービスを一般市民に解放したのが直後の 4 月のことであったから、このチームは文字通りシステムが産声を

上げたまさにそのときから立ち会うことになった。

天草 Web の駅には、当初、ホームページ作成や SNS といったサービスが盛り込まれていた。コンセプトとしては、日常生活を営む一般市民が気軽に情報を Web の駅上にアップできるようにするということであった。このため比較的、使いやすいインターフェースが提供されていた。しかしながら、現在もそうであるが当時はなおさらのことコンピュータへの接触頻度が低い層が無視できない割合で存在する天草市である。もっとも、これは天草に限ったことではない。地方であれば国内どこでも似たようなものであろう。このため、ネットの利活用文化が低調な地域においては、サービスが開始されても利用者の伸びは期待できないのではないかと予想された。特に天草 Web の駅は、市民の前に突然出現する新しい形での公共空間なのである。ネット文化の成熟していない状況で、こういったものにどう向き合えばよいのか、そしてどんな情報を発信すればよいのかといった戸惑い、さらには利用価値への懐疑など、いくつもの要因が利用の障壁となって立ちはだかるであろうことが予想された。

この状況において、学生サポートチームは、天草市外部に在住する学生がこの新しく出現した公共空間（サイバーコミュニティ）を支援する方法について、Web の駅の公式サービスが開始される前に筆者を交えて集中的に検討会議を開いた。議論の焦点は、どういった形でこのシステムに関わっていくかであった。ただし、目標は明確であった。新しい公共空間に市民が情報を発信する契機を作り出すことである。その基本的な理念を具体的に実践するために学生自身がアイデアを出し、それを実践に移していくことで、チームは実践の共同体としてまとまっていった。会議を重ねていく中で、サポートチームの愛称は「うちわ EBI's」と決まった。ちなみに、2010年1月現在、この愛称は天草 Web の駅上では十分に浸透しており、後述するがこの名称で彼らの活動が天草市の広報で紹介されるまでになっている。表1にメンバー構成と推移を示す。2008年3月から2010年1月現在までの期間において、ICT に詳しい二人のメンバーをコ

メンバーとして、節目ごとにボランティアメンバーが入れ替わりながら、継続的に活動してきた。

支援のあり方について検討の傍ら、Webの駅自体についての技術の学習とネットについての知識と基本スキルの獲得を目指し、チーム内での勉強会が自主的に始まった。天草Webの駅には市民向けに利用マニュアルが提供してあったが、初心者には難しく、それを分かりやすい形にして発信していくことを自主勉強会の副産物とすることになった。自主勉強会はICTスキルについて他の学生を一歩リードしている大学院生が中心となり、学部学生のスキルを高める形で行われた。チームの運営が軌道に乗り始めた頃から筆者はオブザーバーとしての立場となり、気付いたことを不定期に伝える以外には、自立した学習を促すという意味で、日常的なチームの運営には口を出さないスタンスをとった。

表1 学生サポート室「うちわEBI's」メンバーと活動時期

活動時期	活動メンバー
初代うちわEBI's (2008年3月～2008年9月)	佐藤忠文 (M1)、中村有希 (B3)、 藤本さおり (B3)、松尾美穂 (B3)
第2世代うちわEBI's (2008年10月～2009年3月)	佐藤忠文 (M1)、中村有希 (B3)、 藤本さおり (B3)、松尾美穂 (B3)、 森伸通 (B2)、興昶遥 (B2)
第3世代うちわEBI's (2009年4月～2010年1月現在)	佐藤忠文 (M2)、中村有希 (B4)、森伸通 (B3)、 興昶遥 (B3)、富田京 (B3)、 浦本百恵 (B3: 2009年9月まで参加)

※括弧内はその当時の学年

特定のミッションを志向する自主的活動を「日常的」に継続させることは大学生においては極めて難しい。何故なら、大学生といっても彼らは勉学だけで日常を過ごしているわけではないからである。彼らは勉学以外にも、サークル活動、アルバイト、プライベートといった生活一般の時間と空間の流れの中にいるわけであり、個別の事情を持ちながら大学で学んでいるのである。彼らの

行動は彼ら固有の様々な事情の力関係の調整の中で決定されていくわけで、本活動もその調整の結果として存在している。そういったダイナミックな調整を2年近くに渡って続けて、活動を維持してきたわけである。立ち上げ時期の草創期は物珍しさも手伝って自発的に行動していくことは可能であろうが、それが安定期になったときモチベーションをどう維持するかはかなりの問題となる。これがうまくいかないチームでは長期間に渡って活動を維持できなくなる。実際に、そういったケースは至る所で見かける。しかしながらこのチームは、モチベーションをさほど低下させることもなく、約2年の長きに渡って活動を継続し、Webの駅支援のためのボランティア活動を行ってきたのである。

もちろん、先に述べたように最初の数カ月こそ筆者による関与があった。しかし、それ以後は大学院生をリーダーとする学生だけのチームとなり、そのチームで毎日継続して活動していった。毎日となれば、普通に考えればマンネリ化は避けられない。ましてや、参加学生は全員ボランティアなのである。マンネリ化してしまえば活動を休止してしまうだろう。そういったリスクを常に抱えながらも、このチームは活動を継続させてきた。それを可能にしたひとつの理由は、このチームが、時期を見て自発的に新しいコンテンツにチャレンジするという拡張路線をとってきたことにある。拡張が新鮮さを生み、それが2年間に渡る継続を可能にした理由のひとつであった。また、表1に示すように節目にメンバーを若干入れ替え、特に下の学年の学生を投入した。これは筆者による数少ないチームへの介入のひとつであった。チームの再生産を促すことを目的に実践の共同体理論⁽²⁴⁾を意識して行ったものである。メンバー間の相互制約の構造としての実践の共同体を新しくデザインすることで、新参者である正統的周辺参加者と従来の共同体成員（古参者）との間に、ある種の緊張関係が生まれ、新参者を支援していく中で古参者は新しい発想を学んでいき、結果的にチーム全体が学習していくことを狙った。結果として新しい実践の共同体はうまく作動し、次々に新しいコンテンツを生み出していくことになる。そ

の新しいコンテンツがまたチームに新鮮さを与え、上で述べたように、活動の継続性に寄与することになった。なお、実践の共同体がうまく作動した理由としては、新参者が学年の下の学生であったため、正統的な周辺参加者として彼らを古参者が認知できたことが非常に大きい。そして、活動の場が研究室であったこと（図2参照）も見逃せない。6, 7名のメンバーが活動する場として、話し合いにおいて適度な広さであり、活動に必要な道具が配置され、さらに研究室では彼ら以外の他の研究室学生も活動しているわけで、そのために活動を他者の目にさらすことになり、そのことが彼らの活動を後押しした。適度な距離感を確保できる空間の確保はこういった活動には必要不可欠なものとなる。



図2 研究室での定例会議の様子

そして、さらに見逃せないのが、活動の継続とともに天草の人々との直接的なつながりが生まれ始めたことである。天草市民をコミュニケーションの場に巻き込むコンテンツが提供されたことでサポート室を訪れる人々が増えていったことが彼らに刺激を与えることになった。その他にも、2年余りの活動において天草 Web の駅内でのアクセス数（後述）は他のサイトを押さえてほぼ1位であった。こういった目に見える形での報酬によって彼らの活動が評価される

ようになり、活動を維持するための豊富な燃料が供給されていくことになった。



図3 学生サポートチームの情報共有ツール (Google グループ)

このチームは活動（情報発信）を毎日に行っていたため、メンバーにそれぞれのタスクを割り当てる会議を毎週行っていた。場所は研究室である——筆者は会議には参加しなかったが、研究室で行っているために実践の共同体がうまく作動しているか否かを客観的かつ継続的に観察できる立ち位置にあった。会議で決めた内容を、日々のタスクとして実行していくためのツールとして Google グループとカレンダーサービスを活用していた。図3にグループサービスのサイト画面を示す。この中にはメンバーがいつでも閲覧できるように議事録がアップされた。さらにこれは、会議後のチームの非同期型ディスカッションのための掲示板的な役割も果たしていた。このツールによって、会議で不明瞭な部分があった場合には自宅から確認するツールとして、そして会議後のディスカッションの状況を全員に周知するツールとして、そういった情報共

有ツールとして機能していた。図4はGoogleカレンダーサービスの活用例を示している。担当のタスクを忘れてしまう単純ミスを防ぐ目的で、タスクの締め切りを担当者あてにメールで自動的にリマインドするツールとして利用していた。なお、図4からは、このチームが夏休み中でも毎日タスクを割り当てて、活動を継続している様子がわかるであろう。

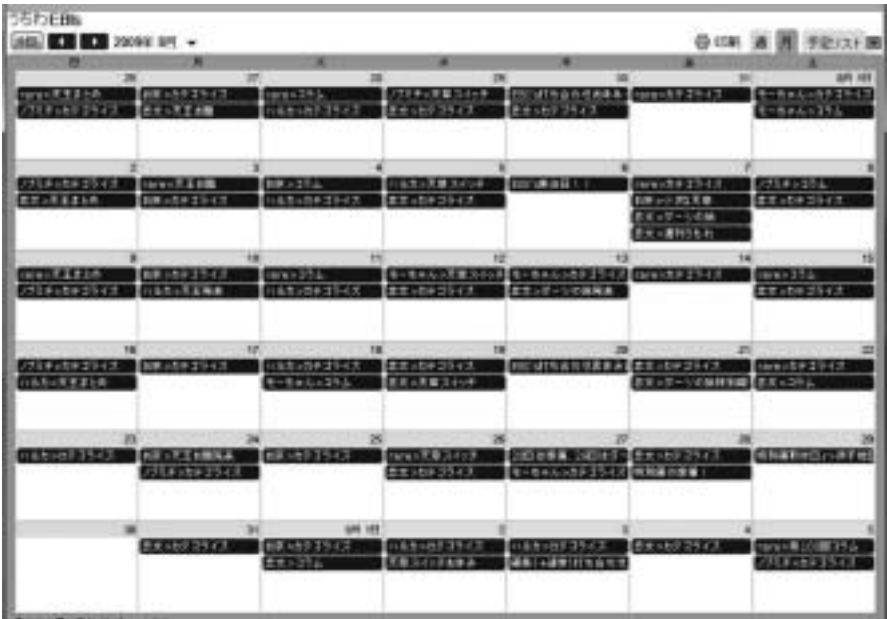


図4 学生サポートチームの情報共有ツール（Google カレンダー）

4.2 活動内容

天草 Web の駅での活動は、筆者が事前に取得していたサイト（天草 Web の駅個人フロア101Fの1号室）を学生たちに提供した。学生チームは、そこに「Web の駅学生サポート室」をオープンさせ⁽²⁵⁾、天草地方にちなんだ「うちわEBI's」の名称を用いて活動を開始した。Web の駅誕生直後は極度に閑散とした

状況にあったことから、初心者向けに Web の駅の利用方法を利用者目線で解説していく活動を主体にした。そのためのコンテンツが表2の「初心者講座」である。掲示板にて適宜質問を受け付けるようにしていた。また「チャレンジコラム」は学生たちがテーマを Web の駅全体に向けて情報発信し、そのテーマにまつわるコラムを会員それぞれのサイトで発表してもらおうというものである。サポート室のページでそれらのコラムへのリンクを張ることで Web の駅会員間のネットワーク化を図ることを意図としたコンテンツであった。参加者は少なかったが、このコンテンツによって Web の駅会員からの情報発信を引き出し、Web の駅上に賑わいをもたらすことに貢献した。「小さな天草」は天草市外にある天草ゆかりのものをサポートチームが取材して、それをサイト上で発表していく企画である。これはいわゆる地域アイデンティティ形成におけるイメージダイナミクスモデル⁽²⁶⁾を意識したもので、天草市外の情報を市内にフィードバックする回路としての役割を持たせることで地域イメージの醸成に寄与することを狙った。

表2のコンテンツは初代うちわ EBI's によって発信され、開始2, 3ヶ月後にはアクセス数が Web の駅会員の中でトップとなり、その後、ほぼその位置を維持することになるのであるが、これらはその土台を作っていくコンテンツであった。

表2 活動初期のコンテンツ

コンテンツ	内 容
初心者講座	Web の駅利用促進を目的にした技術的解説など
チャレンジコラム	Web の駅会員の情報発信の促進とネットワーク化を狙ったもの
小さな天草	天草市外にある天草の情報を市内にフィードバックするもの
EBI's コラム	サポート室メンバーによる情報発信（活動意図などの周知を目的とする）

表3 サポート室から発信している現在のコンテンツ

コンテンツ	内 容
本日のお勧め 「いれたて info」	Web の駅内で発信される時系列情報のカテゴリー表示
週刊うちわ EBI's	Web の駅内の情報を動画にて発信
EBI's デーツの旅	天草市の任意の地域を選び、その地域についての調査結果を Web にて発信するコーナー。地域が選ばれる状況は動画で発信。
天草 Sweets Time Talking	天草市出身の学生に天草についてのインタビューしたものを音声配信
天草スイッチ	アンケート投票形式で、天草にまつわるテーマについての会員の意識を集約し、結果を配信するコーナー
天草大王喜利	チャレンジコラムの発展形。お題についての回答を Web の駅会員に促す
よかもんうまかもん&小さな天草	「よかもんうまかん」は天草市内、「小さな天草」は市外の天草に関係するものを募集し発信していくコーナー
天草釣り人釣果録	天草の釣果情報を募集し、発信していくコーナー
お助け四朗 Q&A	サポート室への質問箱（初心者講座の発展）
EBI's コラム	サポート室メンバーによる情報発信

サポート室が第2世代に入ってから新しいコンテンツが次々に生み出されて、実践に移されていった。新参者の影響を受けて、実践の共同体が変化を遂げていったことを示す典型的な事例であったと言える。新しく考案されたものを含め、2010年1月現在発信しているコンテンツの一覧を表3に示す。そのほとんどが学生サポート室のサービス目的を反映させたものになっている。すなわち、Webの駅の活性化である。Webの駅内で発信された情報を収集・加工し、付加価値を付けた上でそれらをWebの駅内に戻している。リアルな地域においては、これは新聞やTV・ラジオなどのマスメディアが行っている役割に相当する。いくつかのコンテンツについて説明しておこう。

Webの駅では会員から発信される情報は全て時系列表示されている。現在普及しているTwitterと同様な方式であるが、しかしこれだけでは分かりにくい。

サポート室メンバーは自主勉強会を開催し、そこで学んだ「コミュニティ・セル」の考え方⁽²⁷⁾を具体化するものとして「本日のお勧め 入れたてinfo」なるコンテンツを考案した。コンテンツの名称は、このサイト自体が人の集まるカフェをイメージして構築していることによる。このコンテンツは、日々発信される時系列情報を分類し、それぞれに一言コメントを付けて分類表示していくというものである。図5がその具体例である。コミュニティ・セルは地域を自律的なモジュール（コミュニティ・セル）からなるアーキテクチャとして捉える考え方であり、その詳細は文献に譲るとして、サポート室ではこういったコミュニティ・セルが存在しているのかをカテゴリ化して発信することで、Webの駅会員に向けて地域の活動の「見える化」を行ったのである。これによって



図5 Webの駅情報のカテゴリ表示（2009年12月29日時点の事例）

どのコミュニティ・セルが活発に活動しているか、それぞれのセルの発信量によって一目瞭然となるので、それによって他のセルに刺激を与えることを意図している。分類のためのツール（Web上での作業ツール）はメンバーの一人（佐藤）がスクリプト言語を用いて開発した。カテゴリ化は毎日の作業になるので、長期間継続するのは恐ろしく大変であるが、サポート室のメンバーは会議や図3、4の情報共有ツールを活用しながら1年以上もこれを継続させることになる。

週刊うちわEBI'sはその週にWebの駅会員からアップされている情報を5～10分間ほどのニュース形式で紹介していく動画コンテンツである。メンバーがキャスターとして登場する。収録風景を図6に示す。作成した動画はYouTube上にアップして、それをWebの駅内で公開している。これはWebの駅の1次情報を2次情報化して伝えるもので、記号論的に言えば⁽²⁸⁾、デノテーションからコノテーションに向かうものであり、Webの駅内の1次情報に多様な意味を付与し価値を高める効果を持っている。この週刊うちわEBI'sは、Webの駅会員の情報を加工して発信するという、サイバー空間上の情報を扱う放送局として機能していると言ってよいだろう。企画当初はそこまで考慮していなかったが、



図6 週刊うちわEBI'sの収録風景

回を重ねるごとに放送局としての色彩を強めていった。サイバー空間上に新しいメディアを誕生させた瞬間であった。

「EBI's ダーツの旅」は、天草市内の地区をランダムに選択し、その地区に関する情報をネットで調べて結果を公開していくものである。この活動によって、サポート室には天草の地域情報がアーカイブ化されていくこととなる。地区の選択にはダーツを用いている。選択の様子はYouTubeを活用してWebの駅上で流している。また2009年8月には実際に天草市有明町にメンバーが出向いて調査する特別版も実行し、後日その様子をネット放送している。「天草 Sweets Time Talking」は、天草出身の学生で天草市外に在住する学生にインタビューし、天草の良いところを引き出すというものである。インタビュー内容は、これもYouTubeを利用して、ラジオ放送的に発信した。このコンテンツも、内部を外部からの目で記述してそれを内部にフィードバックするわけで、イメージダイナミクスモデルを駆動するものとして位置付けることができる。

「天草スイッチ」は佐藤雅彦が毎日新聞と連携して実施した日本のスイッチ⁽²⁹⁾を模倣したものである。日本のスイッチは新聞と携帯電話という二つのメディアを接続するコンテンツとして構想されたもので、これによってその時々の日本人の思考／行動パターンを集約し、日本人全体としてのマクロなパターンを発見していくというものであった。これを天草地域限定で企画したのが天草スイッチである。天草における風物や歳時記的な話題についてどう思うか／実行したかななどをYes／No形式で投票してもらい、1週間の投票期間後に結果を発表していく。2009年12月末現在で50回ほどのテーマについて天草スイッチが実施された。このコンテンツも会員のWebの駅への参加を促すコンテンツのひとつであるが、これを見ても学生サポート室が会員の意見を集約し、それを公開するというひとつのマスメディアとして機能していることがわかるであろう。

他のコンテンツについては表中の説明だけで詳細は省略するが、サポート室の学生たちはこれら豊富なコンテンツを約2年間、毎日継続してきた。

4.3 活動の成果

前節で述べたように Web の駅会員の情報を集約し、それに処理を施し Web の駅にフィードバックする回路のエンジンとして学生サポート室は位置付けられる。開設から2009年12月31日までにトップページへのアクセスは約1.6万件、1日に換算して約60件のアクセスがあった。またすべてのコンテンツに対する総アクセス数は約37万件あり、コンテンツへのアクセスは1日平均1,350件であった。天草 Web の駅個人会員は2009年12月31日現在730人であるから、これと比較すればわかるようになりに高い数字であるといえる。また Web の駅自体のトップページには2008年10月から2009年9月までの1年間で月平均58,000件ほどのアクセスがあり、1日当たり約2,000件のレベルであった。この数値からして学生サポート室へのアクセス数が如何に高いレベルにあるかわかるであろう。実際に、アクセス順位は Web の駅会員の中でほぼ1位である（アクセスランキングは公開されている）。自治体が立ち上げているサイトで、天草市とは直接的には何の接点もない学生たちによるボランティア活動の成果としてアクセス数トップになるというのは驚くべきことではなかろうか。評価に値するものだと思う。アクセス順位がトップになると、当然ながらそれを維持しようとする。実際に彼らの打ち合わせ会議の中で、アクセスランキングのことはよく話題に上がっており、アクセスランキング1位というのは活動の継続性の大きな力になったようである。

また Web の駅会員の投稿を促すコンテンツを発信していた関係で、サイバースペース上で知り合いになった住民が増えていった。この関係性が生まれたことが、彼らと天草市とのつながりが強固なものになっていった。そういった人々からサポート室へ質問などがくるようになる。たとえば、2009年6月には、

表の作成方法を教えてください。

「よかもんうまかもん」などでよく見かける

写真付きで説明書きの表の作成方法を教えてください。

どうも、上手くいかないんですよ。

テンプレートを使ってあるんでしょか？

表の作成を使ってあるんでしょか？

という質問があったが、こういった質問に対してもサポート室メンバーが迅速に回答している状況がよく見受けられた。さらには、実際に天草市に足を運び、その過程で知り合いになった人と Web の駆上でまたコミュニケーションを行うなど、ポジティブな循環が生まれて関係はさらに深いものになっていった。先に述べたように、2009年8月には、EBI's ダーツの旅の一環として実際に天草市有明町須子地区を訪問した。この時の様子は天草市の広報（図7）において取り上げられている。須子地区での反響はもちろん大きく、Web の駅内の有明町須子地区振興会のホームページ⁽³⁰⁾には学生サポート室のことが大きく取り上げられた。この例でわかるように、学生サポート室は天草市民の中に定着を始めたのであるが、そうなったのは彼らが継続的に毎日活動に取り組み、Web の駅内で認知度を上げることに成功したからに他ならない。

週刊うちわ EBI's については別なところでも評価を受けている。ネット住民が暮らすサイバー空間上の地域に放送局を誕生させたこの試みに対し、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）に事務局を置く地域 SNS 研究会のブログで、地域における ICT の普及に有効であると紹介されたのである（図8）。発信されているネット情報を整理して放送として公開するという、新しい試みが評価されたものと考えられる。さらに、学生サポート室のメンバーに対し、天草市役所の Web の駅担当職員から Web の駅の改良案についてのコメントを求められるなど、それほどまでに学生サポート室の認知度は高いものになっている。

驚異的な継続性をもたらした高い認知度ゆえに、彼らに対し市民からの接触が幾度もあった。応援や感謝が多数であったが、中には批判もあった。特に活

動の意味や存在の意味を問う鋭い指摘もあり、それらは彼らを深い省察へと導く契機を与えた。このようなフィードバックは、大学内だけでは到底得られない、フィールドでの活動による学習の機会をもたらすことになった。これらの体験を踏まえ、彼らは2008年度末に様々な反省を盛り込んだ20頁ほどの活動報告書を独自に作成している。

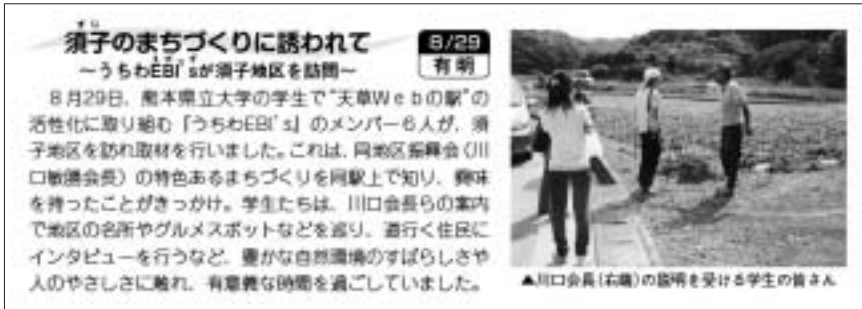


図7 天草市の広報で紹介された学生たちの活動⁽³¹⁾



図8 地域SNS研究会⁽³²⁾のブログ(2009.5.18)より

5. 本取組に対するサービスラーニングの観点からの考察

天草 Web の駅学生サポート室の活動は2008年4月から2010年1月現在までの2年余りの活動を通して確実に天草市（正確には天草 Web の駅利用者）に認知されていった。そしてその活動を通して地域において一定の貢献を果たしてきた。その事実は前章で述べてきた通りである。ところで、サービスラーニングとは何であったか、2章で紹介した Jacoby の定義を再掲するならば、

学生の学びや成長を増進するような意図を持って設計された構造的な機会に、学生が人々や地域社会のニーズに対応する活動に従事するような経験教育の一形式

ということであった。これまで記述してきた学生サポート室の活動は、この定義に合致していることは明らかであろう。サービスラーニングとは地域社会を対象とするものであるから、近隣地域が対象となりがちで、地理的に離れた地域を対象にした場合には必然的に活動が単発的にならざるを得ない。しかしながら、ICT という道具を活用して、そしてリアルな地域ではなくサイバー空間上の地域を対象とすることで継続的な活動を可能とし、その結果、活動への評価がほぼリアルタイムにフィードバックされるサービスラーニングを展開できることを今回の実践は示した。

サイトへのアクセス数も含め、随時もたらされる評価が、彼らに情報発信のあり方について深い学びをもたらすことになった。彼らのコンテンツが洗練されていったことや彼らの報告書の記述にそのことが示されている。特に地域の人々からの質問に回答することは大きな学びの機会であった。原初的な内容の質問などの場合には、回答のために当然ながら深い知識の習得が必要となるからである。また、前章で述べたように、地域からもらったコメントは好意的な

ものばかりではなかった。サポート室の存在の意義は何か、といった挑戦的なコメントが投稿されることもあり、サポート室の本質を問うものも存在したのである。しかしながら、実はこれが重要であった。このようなときにこそ、メンバーに深い省察（振り返り）を行う契機を与えることになったからである。大学というコントロールされた空間でなく、一般市民の中におかれた野生の学習環境ならでのことであった。

正負の評価を受けながら、このような学びが可能になったのは活動が毎日継続されたことが大きかった。サービスラーニングのキー概念として Jacoby は省察と互惠を挙げたが、それを実現するには「継続性」という条件を見過ごすことはできないと、この活動を通して再発見した。継続によって地域との間に発生する責任が学習にもたらす効果は計り知れない。企業における正規社員と非正規社員におけるスキルの差は、責任の度合いの差に原因を求めることができるように思える。その差が両者の学びの差になっている。それと同様で、継続によって地域の人々との関わりが増すことによって、地域に果たすべき責任が醸成され、そのことが深い学習へと彼らを向かわせることになったのである。

深い学びに向かわせるために、繰り返しになるが、サービスラーニングでは省察（振り返り）を必要条件として挙げている。今回の取り組みにおいては、毎週の会議が彼らの省察の場であった。毎回数時間に及ぶ会議の場で、地域の人々から彼らにもたらされたコメントなどが披露され、それにどう対応するかを議論する中で、自分たちの活動の反省と不足している知識の確認などにつながった。また互惠もサービスラーニングのキー概念であったが、このことは4.3節で述べたように、彼らの活動は天草市の人々への貢献を果たしており、またそのことが彼らへの学習ももたらすことになっていた。このような互惠の関係が生まれたのも、2年余りに及ぶ継続的な活動があったからに他ならない。この継続的な活動が、天草 Web の駅会員に信頼を与え、よそ者である学生たちとの間に互惠関係を築くことになったといえよう。ひとつのエピソードであるが、

天草市有明町須子地区に出向いた時の地域住民からもらった感動を一人の学生が新聞に投稿した⁽³³⁾。当該地域での反響はもちろん大きかった。それだけでなく、筆者が直接聞いたところによれば市役所内でも大きな反響を呼んだということであった。このように、学生たちの活動が地域にもたらした影響は実に大きなものがあったのである。

今回のサービ斯拉ーニングを展開するのに重要なポイントとなった「継続性」を可能にしたのは、他ならぬ ICT という道具の存在である。まえがきでも述べたように学生たちにとっては大学という場所だけが生活のすべてではない。例外的に大学だけをすべての中心とする学生も稀にはいるかもしれないが、そういった学生は昔から例外的な存在であって、大多数の学生は生活時間の一部を大学に割くのに過ぎない。それゆえ、割ける時間に合致しない活動は、もし始めても継続は難しい。それぞれ異なる時間を生きるサポート室の5、6名の学生が協調しながら、2年という驚くべき長期に渡って活動できたのは、時間と空間を越えた協調活動を支援する道具である ICT があったからに他ならない。今回の活動の場は、サイバー空間上の天草市であったから、個々人の生活時間と場所から活動を行うことができ、それが継続性を実現したのである。

別の視点として、サポート室の会議が研究室で行われていたことも実は継続性を維持する重要な要因であった。自律的に活動はしているのであるが、弱い形での筆者による支援があった。支援の大きな部分は、実践の共同体を維持していく物理的環境の支援である。そういった支援に関して、会議に参加しないものの同じ空間にいたことで彼らの活動の文脈をある程度把握していたことが大きかった。正統的周辺参加論によれば、制度的な枠組みと物理的な枠組みに整合性がないと実践の共同体は不安定となり、効率が大きく低下する。この点は、福島真人が指摘している通りである⁽³⁴⁾。両者の整合がうまくとれたのは、研究室という空間を媒介としたサポートチームと筆者との文脈の一致にあったと考えている。このような実践のスタイルが他でも可能かどうかはわからない

が、サービスラーニングを実践していくためには、良く考えれば当たり前のことなのだが、学生側と支援する側との活動の文脈の一致というのは見逃せないポイントになるであろう。

継続性という当たり前であるが、見逃されていた視点を本稿では指摘したわけであるが、この継続性を可能したのが ICT の活用であった。地方と都市部には若い世代の流れを向きが単方向であり、それによって若者文化に高低差が生まれる。今回はこの差異をエンジンとした地域貢献の取り組みであったわけである。高低差を逆流させ地方に若者文化を戻す、ポンプを逆転させるスイッチとして ICT を利用したのであった。学生サポート室の「天草 Sweet Time Taking」などはまさにそのことを実践する代表的なコンテンツであった。彼らの活動による地域への貢献は一定の成果を収めたと言える。そのひとつの証拠が先に述べたアクセスランキングトップなどであり、このことなどから見て、彼らが Web の駆なる地域メディアの活用を促す牽引役を果たしたことは間違いない。そうして、彼らの学生ボランティアとしての活動は、天草 Web の駅というプラットフォームの上で一種のマスメディアを形成するほどまでに発展を遂げたのであった。

本取組は、学生たちのパワーが十分にこの活動に注げたことがこの成果をもたらし、高い地域貢献につながった。サービスラーニングという手法を活用した長期にわたる地域支援のひとつのモデルとして捉えられるであろう。これほど長期に渡り、しかも約 2 年間に渡って毎日地域支援を行った事例はほとんどないであろう。ひとつの研究事例にあたる貴重な実践であったといえる。しかし、本稿の取り組みが普遍的であるかと問われると若干の躊躇を覚える。一般理論であっても、それを実現しようとする具体的な状況では、一転して、普遍から特殊に転化せざるを得ないと同様である。相手はそれぞれに個別の特色を持つ地域である。今回の取り組みは、モデルとしての役割は担うであろうが、それを新しく構築する際には、地域側、大学側双方の個別事情をにらみながら

独自の設計をしていくべきである。固有の場所に相応しい建築設計に関して、建築家の隈研吾は著書の中で次のように述べている⁽³⁵⁾。「場所に根を生やし、場所と接続されるためには、建築を表象としてではなく、存在として、捉え直さなければならない。」「存在とは、生産という行為の結果であり、存在と生産とは不可分で一体である。」、と。この思想に依拠するならば、どういった制度や仕組みを設けるかというよりも、どのようにして地域との関係を作っていくかという生産関係に着目したとき初めて、その場所に適した存在としてのサービスラーニングを設計できるであろう。その意味で、本取組は、そのことを示したひとつの設計事例であり、建築事例であったと言える。

6. おわりに

津曲研究室を拠点にした学生グループの活動をサービスラーニングの観点で捉えてきた。天草 Web の駅の活性化に向けて実践の共同体を形成したこのグループは、約2年の間、活動を毎日継続するという驚くべき集団であった。ひとつの実践に向かうときの学生の潜在的なパワーを見せつけてくれた活動であった。

サービスラーニングにおいては省察と互惠をキー概念とすることを B.Jacoby が述べているが、それが促されるには、活動の継続性が重要であることを本稿では指摘した。サービスラーニングを大学教育に組み込んでいくとき、継続性を確保するためには、学生たちの生活時間の多様性を認識し、多様性を吸収する仕組みを組み込んでおく必要がある。今回の事例ではその実現を ICT を活用して行った。さらに今回は地域との継続的な関係を維持するためにも ICT が重要であった。これによって実現された継続性が学生グループに対する地域の信頼を育み、それによって互惠的な関係が出来上がっていった。すべての場合においてそれが有効かどうかは断言できるものではないが、地域との関係の中でサービスラーニングを展開していくには、互惠的な関係を創出する何らかの仕掛

けが必要になっていくであろう。今回の取り組みはそのひとつの解として ICT の活用を提示したのであった。

ところで、今回の学生たちの取り組みは大学の単位とは無関係な活動であった。しかしながら、こういった活動をひとつの形として残すため、このような長期にわたる取り組みは、学内インターンシップという形での単位認定も考えて良いのではないかとも思える。ただし、そのためには評価をどのようにするかという課題がある。今回の取り組みについては、質的な面に関して言えばサービスラーニングであったことは間違いがないが、単位ということを考えるならばその定量的な評価をどうするかが問われるであろう。しかしながら、現在のところ、サービスラーニングの評価手法については発展途上にある⁽³⁶⁾。この点の確立が今後の課題になる。

最後に、今回の学生たちの活動は、サービスラーニングの水準をはるかに超えて展開していったことを述べておきたい。約2年間の活動の中で発展を遂げていったうち EBI's は、天草という地域サイバー空間「天草 Web の駅」上にユーザー参加型の新しい形の放送メディアを誕生させた。そういった優れて創造的な活動であったことを強調して本稿を終えたい。

謝 辞

文中名を挙げたボランタリー精神に溢れた天草 Web の駅学生サポート室の学生諸君無しにはこの論考は存在しない。特に、活動のコアメンバーであった佐藤忠文、中村有希のふたりの献身的な貢献なしにはこの活動が軌道に乗ることはなかったであろう。ゼミとは無関係で、単位とも無縁の活動であったにも関わらず、ここまでの活動に発展させていったことは尊敬に値するものである。サポート室に関わった学生全員に対し、深く感謝の意を表したい。また、学生の活動の場として天草 Web の駅を利用させて頂いた天草市役所情報政策課の好意にも感謝する。

参考文献

- (1) 浦山恭子：“「大学まちづくり」から「学生まちづくり」へ——学生による全国「まちづくりサミット」の開催”，伊藤真知子ほか編『大学地域論のフロンティア～大学まちづくりの展開』所収，論創社，pp.113-144,2007年.
- (2) 福井誠：“地域における問題解決のための SNS 構築”，流通経済大学論集，Vol,16,No.2,pp.115-133 (2008).
- (3) 金子郁容『e デモクラシーへの挑戦—藤沢市市民電子会議室の歩み』，岩波書店，2004年.
- (4) 総務省 u-Japan 政策： http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ict/u-japan/index.html (2009年12月閲覧).
- (5) 総務省報道資料 “「地域 ICT 利活用モデル構築事業」に係る提案の公募開始のお知らせ” (平成19年 2 月27日)： http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/070227_1.html (2009年12月閲覧).
- (6) 総務省報道資料 “平成19年度「地域 ICT 利活用モデル構築事業」に係る委託先候補の決定について” (平成19年 4 月27日)： http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/070427_11.html (2009年12月閲覧).
- (7) 月刊 LASDEC, No.7, p.47 (2009).
- (8) Jacoby,B.: ‘Service-Learning in Today’s Higher Education’ in Jacoby, N.et al. Service ? Learning in Higher Education: Theory and Practice, Jossey-Bass Pub. pp.3-25,1996 (山田一隆訳：“こんにちの高等教育におけるサービスラーニング”，桜井政成・津止正敏編『ボランティア教育の新地平—サービスラーニングの原理と実践』所収，ミネルヴァ書房，pp.51-79, 2009年).
- (9) 中留武昭・倉本哲男：“学校と地域を結ぶカリキュラムの開発の新たな展開～米国のサービスラーニングに焦点をあてて”，九州大学大学院教育学研究紀要，Vol4,pp.1-35 (2001).
- (10) 文献(8)，邦訳 pp.56-57.
- (11) 中原淳、金井壽宏『リフレクティブ・マネジャー——流はつねに内省する』，光文社新書，2009年.
- (12) 文献(8)，邦訳 p.58.
- (13) 文献(8)，邦訳 p.75.
- (14) 桜井政成：“「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」：サービス・ラーニングの全学的展開を目指して”，立命館高等教育研究，No.7， pp.21-40 (2007).
- (15) 桜井政成、津止正敏：“立命館大学における「地域活性化ボランティア教育の深

- 化と発展」, 桜井政成・津止正敏編『ボランティア教育の新地平—サービスラーニングの原理と実践』所収, ミネルヴァ書房, pp.193-206, 2009年.
- (16) 立命館大学ボランティアセンター: http://www.ritsumeijp/vc/index_j.html (2009年12月閲覧).
- (17) 津曲隆・山部末光: “拡張による学習としての地域活性化—阿蘇地域におけるスポーツを利用した共発的発展モデルについての検討”, アドミニストレーション, Vol.15, No.1-2, pp.43-76 (2008).
- (18) 後藤晴彦『景観まちづくり論』, 学芸出版社, p.110, 2007年.
- (19) 西川一誠『「ふるさと」の発想』, 岩波新書, 2009年.
- (20) 中挟知延子: “町役場と大学の協働作業による SMIL を用いた地域情報発信メルマガ”, 2003-DD-41, IPSJ SIG Tech. Report (2003).
- (21) 五味荘平、深田秀実、吉田等明: “地域 SNS による地域コミュニティ支援の可能性”, The 22nd Annual Conference of the Japanese Society for Artificial Intelligence, IH2-9(2008).
- (22) もりおか地域 SNS 「モリオネット」: <https://sns.city.morioka.lg.jp/> (2009年12月閲覧).
- (23) 濱野智史『アーキテクチャの生態系—情報環境はいかに設計されてきたか』, NTT 出版, pp.216-221, 2008年.
- (24) ジーン・レイプ、エティエンヌ・ウェンガー (佐伯訳) 『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』, 産業図書, 1993年.
- (25) 天草 Web の駅「学生サポート室」: <http://hp.amakusa-web.jp/a0009/MyHp/Pub/> (2009年12月閲覧).
- (26) 田中美子『地域のイメージ・ダイナミクス』, 技報堂出版, 1997年.
- (27) 河井孝仁: “地域環境のリ・デザイン”, 遊橋裕泰、河井孝仁編『ハイブリッド・コミュニティ—情報と社会と関係をケータイする時代に』所収, 日本経済評論社, pp.105-147, 2007年.
- (28) 石田英敬『記号の知／メディアの知』, 東京大学出版会, pp.50-56, 2003年.
- (29) 慶応義塾大学佐藤雅彦研究室『日本のスイッチ』, 毎日新聞社, 2004年.
- (30) 天草市有明町須子地区振興会のホームページ:
<http://hp.amakusa-web.jp/a0476/MyHp/.Pub/> (2009年12月閲覧).
- (31) 市政だより天草 (86号) [天草市の広報2009年11月1日号], p.12:
http://www.city.amakusa.kumamoto.jp/pubmag/pub/detail.asp?c_id=11&id=87&pg=1&selY=0&selM=0&mst=0 (2009年12月閲覧).
- (32) 地域 SNS 研究会 (事務局: 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター):

<http://www.glocom.ac.jp/project/chiiki-sns/> (2009年12月閲覧).

- (33) 平成21(2009)年9月9日熊本日日新聞「読者のひろば」掲載記事.
- (34) 福島真人：“認知という実践－「状況的学習」への正統的で周辺のなコメントール”，文献(24)所収，pp.123-165.
- (35) 隈研吾『自然な建築』，岩波書店，p.14，2008年.
- (36) 西田心平：“コミュニティ・サービスラーニングを通じて学習者は何を学ぶのか？－地域活性化ボランティアにおける「学び」の様相”，桜井政成・津止正敏編『ボランティア教育の新地平－サービスラーニングの原理と実践』所収，ミネルヴァ書房，pp.104-133，2009年.